

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第36期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 常和ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Jowa Holdings Company,Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小崎 哲資

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号

**【電話番号】** 03 - 3243 - 1911 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐々木 茂

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号

**【電話番号】** 03 - 3243 - 1911 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐々木 茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,006,929	3,340,637	12,966,141
経常利益 (千円)	640,827	820,247	2,871,600
四半期(当期)純利益 (千円)	345,534	674,312	1,545,760
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,595	63,200	2,155,145
純資産額 (千円)	17,554,624	18,760,526	19,144,948
総資産額 (千円)	139,017,435	158,993,237	157,638,957
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.27	62.98	144.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	12.6	11.8	12.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災から1年を経て、企業業績も改善し、緩やかに回復しつつある一方で、欧州の金融不安や国内電力供給に対する懸念等により、引き続き不安定な状況のまま推移しました。

オフィスビルマーケットにおきましては、オフィスの大量供給の影響もあり、空室率の高止まり傾向が継続し、賃料も引き続き低水準で推移しており、当面、市況の改善は期待しにくい状況が続くと思われま

す。ホテル業界におきましては、大震災の影響が一巡し、ビジネス、観光ともに需要が回復し、客室稼働率が改善してきているものの、本格的な市況改善には、なお時間を要するものと思われま

す。ゴルフ場業界におきましては、大震災から1年を経過し、来場者数が緩やかに回復してきているものの、本格的な市況改善には、なお時間を要するものと思われま

す。以上のような事業環境の中、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、安定した経営基盤を構築すべく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立った事業推進を行い、お客さまニーズへの対応とコスト削減により、ベース収益の嵩上げに注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は3,340百万円（前年同四半期3,006百万円 前年同四半期比11.1%増）となり、営業利益は1,082百万円（前年同四半期973百万円 前年同四半期比11.2%増）、経常利益は820百万円（前年同四半期640百万円 前年同四半期比28.0%増）を計上し、四半期純利益は674百万円（前年同四半期345百万円 前年同四半期比95.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 不動産事業

当第1四半期連結累計期間は、既存物件の一部テナント賃料の低下があったものの、新規取得物件が寄与したことにより、売上高は2,089百万円（前年同四半期1,961百万円 前年同四半期比6.5%増）となりました。コスト削減等に努めるも、一部テナントの賃料低下の影響もあり、営業利益は998百万円（前年同四半期1,023百万円 前年同四半期比2.5%減）となりました。

#### ホテル事業

当第1四半期連結累計期間は、東日本大震災の影響を受けた前年同四半期に対し、売上高は1,068百万円（前年同四半期905百万円 前年同四半期比17.9%増）となり、コスト削減等も相俟って、営業利益は261百万円（前年同四半期183百万円 前年同四半期比42.1%増）となりました。

#### ゴルフ事業

当第1四半期連結累計期間は、東日本大震災の影響を受けた前年同四半期に対し、来場客数が増加したこと等により、売上高は203百万円（前年同四半期172百万円 前年同四半期比17.8%増）となり、コスト削減等も相俟って、営業利益は39百万円（前年同四半期27百万円 前年同四半期比40.0%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は、158,993百万円となり、前連結会計年度末比1,354百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前連結会計年度末比2,579百万円増加した一方、投資有価証券の評価差額金の減少等により投資その他の資産が前連結会計年度末比1,080百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間末の負債合計は、140,232百万円となり、前連結会計年度末比1,738百万円の増加となりました。なお、当第1四半期連結累計期間末の借入金残高は前連結会計年度末比2,279百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間末の純資産合計は、18,760百万円となり、前連結会計年度末比384百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が353百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が737百万円減少したこと等によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。  
当第1四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(8)マーケット環境及び事業戦略について

不動産業界を取り巻く内外の環境は、依然として厳しい状況にあります。オフィスビルマーケットでは、オフィスの大量供給の影響もあり、空室率の高止まり傾向が継続し、賃料も引き続き低水準で推移しており、当面、市況は改善しにくい状況が続くと思われ、不動産価格につきましては、東京圏では都心を中心に下げ止まり感の兆しもありますが、全般的にはいまだ低水準にあるものと認識しております。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは、ストック型のビジネスモデルを完遂し、ベース収益の嵩上げを図るとともに、全社的な効率化(コスト削減)に取り組んでまいります。

加えて、現在の不動産市況を優良収益物件への投資のチャンスであると認識し、厳格な投資基準のもと、リスクを十分に見極めつつ、積極的に新規投資を行い、収益力の拡充を目指したいと考えております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,707,000	10,707,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,707,000	10,707,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		10,707,000		3,350,828		3,266,234

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,706,200	107,062	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	10,707,000		
総株主の議決権		107,062	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (ホテル事業部長)	専務取締役	行本 典詔	平成24年6月30日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,096,833	2,243,603
受取手形及び売掛金	560,610	415,309
商品及び製品	1,946	2,013
販売用不動産	2,344,458	2,351,911
原材料及び貯蔵品	5,588	9,013
繰延税金資産	126,054	133,248
その他	414,419	252,321
貸倒引当金	256	252
流動資産合計	5,549,654	5,407,169
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	32,825,692	33,503,439
土地	5,167,962	5,167,962
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	90,973,958	92,922,124
その他(純額)	1,421,393	1,375,443
有形固定資産合計	131,878,307	134,458,269
無形固定資産	4,083,503	4,080,753
投資その他の資産		
投資有価証券	15,314,104	14,246,536
繰延税金資産	83,984	81,953
その他	745,003	733,355
貸倒引当金	15,600	14,800
投資その他の資産合計	16,127,491	15,047,045
固定資産合計	152,089,302	153,586,068
資産合計	157,638,957	158,993,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559	1,604
短期借入金	19,863,720	21,841,540
1年内返済予定の長期借入金	37,990,772	40,123,522
未払法人税等	483,998	226,384
賞与引当金	65,088	30,715
ポイント引当金	6,937	6,613
株主優待引当金	31,738	-
その他	1,387,584	1,531,161
流動負債合計	59,831,397	63,761,541
固定負債		
長期借入金	67,179,180	65,347,612
繰延税金負債	1,318,401	789,680
退職給付引当金	714,081	722,761
役員退職慰労引当金	324,727	210,698
環境対策引当金	193,741	193,741
受入敷金保証金	8,791,310	9,080,820
その他	141,168	125,855
固定負債合計	78,662,610	76,471,169
負債合計	138,494,008	140,232,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	3,350,828
資本剰余金	3,266,234	3,266,234
利益剰余金	10,843,237	11,196,342
自己株式	101	116
株主資本合計	17,460,198	17,813,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,684,750	947,237
その他の包括利益累計額合計	1,684,750	947,237
純資産合計	19,144,948	18,760,526
負債純資産合計	157,638,957	158,993,237

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,006,929	3,340,637
売上原価	1,583,441	1,706,429
売上総利益	1,423,487	1,634,208
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,643	3,037
広告宣伝費	4,744	8,408
役員報酬	69,612	77,762
給料及び手当	128,190	163,048
賞与引当金繰入額	11,774	14,932
退職給付費用	10,480	13,150
役員退職慰労引当金繰入額	22,972	20,685
その他	199,392	250,783
販売費及び一般管理費合計	449,810	551,807
営業利益	973,677	1,082,400
営業外収益		
受取利息	306	182
受取配当金	88,925	115,329
その他	12,258	28,232
営業外収益合計	101,490	143,745
営業外費用		
支払利息	433,042	404,217
その他	1,298	1,680
営業外費用合計	434,340	405,898
経常利益	640,827	820,247
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	640,827	820,247
法人税、住民税及び事業税	239,604	249,863
法人税等調整額	55,688	103,928
法人税等合計	295,292	145,935
少数株主損益調整前四半期純利益	345,534	674,312
少数株主利益	-	-
四半期純利益	345,534	674,312

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	345,534	674,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,938	737,513
その他の包括利益合計	101,938	737,513
四半期包括利益	243,595	63,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,595	63,200
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,524千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員の住宅ローン	32,314千円	31,622千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	396,848千円	450,786千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	321,207	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	321,207	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,930,951	904,215	171,762	3,006,929		3,006,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,827	1,420	848	33,096	33,096	
計	1,961,779	905,635	172,611	3,040,026	33,096	3,006,929
セグメント利益	1,023,402	183,761	27,962	1,235,126	261,449	973,677

(注) 1 セグメント利益の調整額 261,449千円には、セグメント間取引消去63,339千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 324,788千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,072,826	1,066,671	201,140	3,340,637		3,340,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,603	1,417	2,206	20,226	20,226	
計	2,089,429	1,068,088	203,346	3,360,864	20,226	3,340,637
セグメント利益	998,078	261,075	39,149	1,298,303	215,903	1,082,400

(注) 1 セグメント利益の調整額 215,903千円には、セグメント間取引消去132,971千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 348,875千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が1,516千円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円27銭	62円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	345,534	674,312
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	345,534	674,312
普通株式の期中平均株式数(株)	10,706,927	10,706,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 固定資産の取得

当社連結子会社の常和不動産(株)は、平成24年7月24日開催の取締役会において、当社グループの経営の基本方針である「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」を推進するため以下のとおり固定資産(所有権、信託受益権)を取得することを決議いたしました。

取得物件の内容	「新堀留ビル」(1)	「新堀留ビル」(2)
	東京都中央区日本橋堀留町二丁目	同左
賃貸オフィスビル	同左	
所有権	信託受益権	
敷地権 1,361.14㎡の24.38% 建物 専有部分1,598.59㎡ (注) 1 共有部分5,640.19㎡の24.38%	敷地権 1,361.14㎡の75.62% 建物 専有部分8,366.94㎡ (注) 1 共有部分5,640.19㎡の75.62%	
取得価額(消費税別)	900百万円	4,700百万円
売主	株式会社三菱東京UFJ銀行	(注) 2
取得日または取得予定日	平成24年7月24日	平成24年8月30日
資金調達方法	自己資金及び借入金	自己資金、借入金及び増資資金

(注) 1 当該物件は区分所有であり、建物全体の面積(登記簿上)は15,605.72㎡であります。

2 売主(国内のアセットマネジメント会社が管理・運営する特別目的会社)から開示についての同意を得られていないため、記載しておりません。

2 第三者割当増資

当社は、平成24年8月3日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

イ．発行要項

(1)募集株式の数	普通株式2,526,000株
(2)払込金額	1株当たり金1,384円
(3)払込金額の総額	3,495,984,000円
(4)申込期日	平成24年8月20日
(5)払込期日	平成24年8月20日
(6)増加する資本金及び資本準備金に関する事項	資本金 1,747,992,000円 資本準備金1,747,992,000円
(7)募集または割当方法	第三者割当の方法により下記の者に割り当てる。 日東紡績株式会社 722,000株 藤田観光株式会社 722,000株 興銀リース株式会社 433,000株 興和不動産株式会社 433,000株 共立株式会社 216,000株
(8)その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力発生を条件とする。

ロ．資金使途

下表の物件取得資金(平成24年8月下旬から9月上旬支出予定)の一部に全額を充当する予定です。

物件名 (所在地)	セグメント の名称	内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	支払予定 時期
新堀留ビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸オフィスビル 土地 1,029.29m <sup>2</sup> 建物 12,632.05m <sup>2</sup>	4,700	自己資金、借入金及び増資資金	平成24年 8月30日
京都市下京区土地 (京都府京都市)	ホテル事業	ホテル用地 土地 916.00m <sup>2</sup>	2,250	自己資金、借入金及び増資資金	平成24年 9月7日
名古屋市中区土地 (愛知県名古屋市)	ホテル事業	ホテル用地 土地 654.70m <sup>2</sup>	1,930	自己資金、借入金及び増資資金	平成24年 9月7日

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 取得の対象となるのは、上記物件の不動産信託受益権です。  
 3 新堀留ビルについては、区分所有であり、上記の面積は、土地については敷地権の目的である土地の面積を、建物については専有部分及び共有部分の合計面積を示すものです。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

常和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 田	純 孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 下	毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 下	聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年8月3日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。